

「地域経済循環分析」と「環境政策」 を軸とした地方創生

平成27年4月14日

環境省

地域経済循環分析について～経済の健康診断～

問題意識 地域の強みと課題は？ 資金はどのような動きをしているか？
施策を行っても、その地域外に資金が流れていては、地域活性には繋がらない。

概要 地域経済のすべての側面「生産面」「分配面」「支出面」についての資金の流れを中心に把握をする。**いわば、「地域のGDPフロー」の作成。**

※環境省は、社会経済活動全体を把握する必要がある温室効果ガス排出量の推計で蓄積したノウハウを活用して、本手法を開発した。

分析からわかること(例)

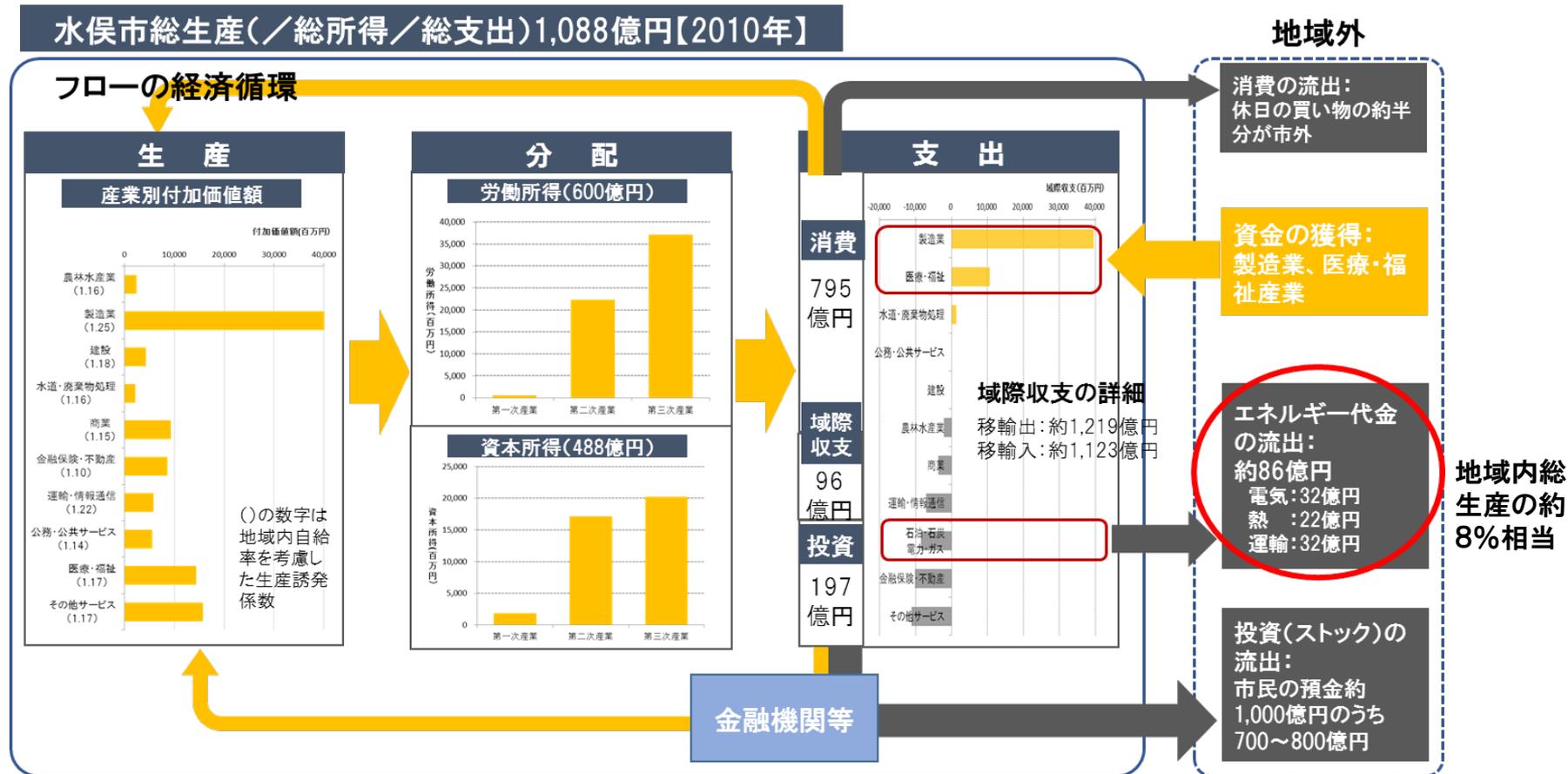
- **生産面**: 競争力のある産業の規模、地域外での資金獲得等、地域の産業構造全体を把握。
- **分配面**: 産業別の雇用者所得等、地域の所得構造の全体を把握。
- **支出面**: 地域の消費、投資、域際収支を把握。
 - ・エネルギー代金支払いによる地域外への資金流出(**全国平均で、地域内総生産額の約1割相当**)
→温暖化対策を行うことによる地域経済へのインパクトの規模がわかる
 - ・地域住民がどこで買い物をしているか
→低炭素な都市構造(コンパクトシティ)であるほど中心市街地活性化
 - ・地域住民の貯蓄がどれだけ地域に再投資されているか →地域金融が機能しているか

どのような環境政策を行えば地域活性化に結びつくかが分かる。

(環境政策以外にも適用可能)

地域経済循環分析の例について(水俣市)

- 水俣市では、地域経済循環分析によって、強みと課題を把握。
 - 【強み】製造業(中小企業を含む。)と医療福祉産業
 - 【課題】消費の流出、低い預貸率、エネルギー代金の支払いによる域外への資金流出(約86億円。地域内総生産の約8%相当。全国の自治体における平均値は約1割。)
- 環境省として、夏までに、関連データベースを全1,800自治体分作成し、創生本部に提供。

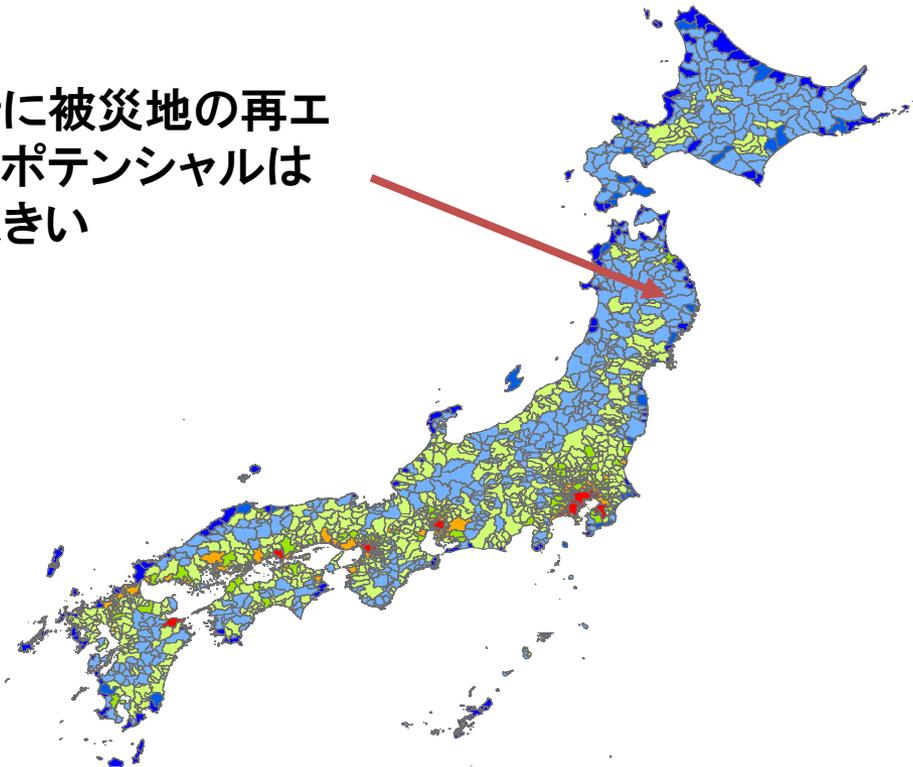


出典: 水俣市「平成23年度水俣市環境まちづくり概要報告書」、環境省「循環共生型地域づくりに向けた検討会」より作成

再生可能エネルギーによる地方創生

- 日本の平成26年の化石燃料の輸入額は約28兆円。
- 地域から、エネルギーコスト＝総生産の約1割相当が流出（大半が海外）
- 再エネのポテンシャルは所得の低い地方のほう大きい。
- 再エネ促進でエネルギー代金が海外から地方に回る（地方の産業育成）

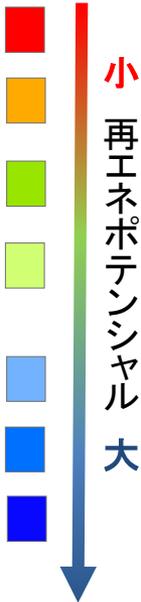
特に被災地の再エネポテンシャルは大きい



再エネを他地域から購入する地域
【一人あたりGDP 681万円】

域内の再エネでほぼ自給できる地域
【一人あたりGDP 334万円】

域内の再エネがエネルギー需要を上回り、地域外に販売し得る地域
(再エネポテンシャルは、エネルギー需要の約20倍)
【一人あたりGDP 315万円】



※再エネポテンシャルからエネルギー消費量を差し引いたもの。実際に導入するには、技術や採算性などの課題があり、導入可能量とは異なる。
※今後の省エネの効果は考慮していない。